

# ドクターヘリ 防災連携を

## 航空医療の将来と課題 「誕生の地」で学会

重傷患者を空から運ぶドクターヘリなどを使った医療を考える「日本航空医療学会」の第25回総会が3日、ドクターヘリ誕生の地・川崎医大(倉敷市)で始まった。全国から集まった約700人の医療者や技術者たちが、平時の救急医療や災害時の救命活動など、さまざまな状況での活動のあり方とこれからの課題などを熱心に話し合った。

3日午前には、群馬・草津白根山の噴火や大阪府北部地震など、2018年に起きた大災害でのヘリ活動の報告があった。7月に起きた西日本豪雨災害では、広島、愛媛、岡山の当事者が発表した。岡山県消防防災航空隊の山崎洋平さんは、大きな被害を受けた倉敷市真備町の救援のため、奈良や熊本、大分など6自治体から防災ヘリが応援に集まり、県のヘリと合わせ計7機で活動したことを紹介。



ドクターヘリ搭乗員の教育用シミュレーターのデモンストレーションに、大勢の参加者たちが集まった。倉敷市松島

また、広島県防災航空隊の山本富三さんは、4年前に起きた広島市での土砂災害で得た教訓を今回のヘリ調整に生かし、安全運航のための航空情報をいち早く出したことなど対応の実例を報告した。

愛媛県消防防災航空隊の加藤智臣さんは災害発生当日、多数の救助要請が殺到したにもかかわらず、天候が悪く、ヘリが飛び立てなかったと、当時の苦衷を語り、南海トラフ大地震に向け、防災ヘリとドクターヘリの連携の強化が必要と提言した。

会場前の広場では、飛行中のドクターヘリ内での医療や無線交信を体験できる教育用シミュレーターのデモンストレーションがあった。大勢の参加者が詰めかけ、スマホで撮影するなど熱心に見つめていた。

総会は4日午後0時半まで開かれ、航空医療の将来と課題を話し合うシンポジウムやフライトナースの育成などについてのパネルディスカッションがある。

(中村通子)